第4章 東北地域（瀋陽市、大連市）

2021年の遼寧省の域内総生産（GRP）は前年比5.8増の2兆7,584億1,000万元（約49兆6,513億8,000万円、1元＝約18円）だった。吉林省は6.6%増、黒龍江省は6.1%増となり、東北3省は中国全体の実質GDP成長率（8.1%）を下回る成長率となった。

2021年の遼寧省の経済動向

遼寧省の一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比4.6%増と、全国平均（9.6%増）を5.0ポイント下回った。その中でも、ハイテク製造業（12.9%増）による付加価値額は2ケタ増と好調だった。

固定資産投資総額は前年比2.6%増と、全国平均（4.9%増）を2.3ポイント下回った。産業別では、インフラ投資額が16.0%増、ハイテク製造業投資は71.2%増、医薬品製造業投資は67.8%増と好調だった。

社会消費品小売総額は前年比9.2%増の9,783億9,000万元だった。都市住民1人あたり平均可処分所得額は6.6%増と、伸び率が全国平均（8.2%増）を下回った。

貿易総額は、前年比17.6%増と全国平均（21.4%増）を3.8ポイント下回った7,724億元だった。うち、輸出額が24.9%増の3,312億6,000万元、輸入額が12.6%増の4,411億4,000万元となった。

遼寧省統計局は2021年の同省の経済動向について、「経済は安定的に回復しており良い方向に向かっている」と分析した（2022年1月25日付発表）。

瀋陽市、大連市の2021年の経済動向

瀋陽市

- 2021年の域内総生産は前年比7.0%増の7,249億7,000万元となった。産業別にみると、第一次産業が4.2%増、第二次産業が7.8%増、第三次産業が6.7%増だった。
- 一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比9.7%増と、全国平均（9.6%増）を0.1ポイント上回った。
- 固定資産投資額は前年比4.1%増、うち不動産開発投資額は1.1%減の97億7,000万元だった。
- 社会消費品小売総額は前年比9.6%増の3,985億1,000万元で、都市住民1人あたり平均可処分所得額は6.6%増の5万566元となった。
- 貿易総額は前年比37.7%増の1,416億元で、うち輸出額が76.8%増の484億9,000万元、輸入額が23.5%増の931億1,000万元だった。対内直接投資額（実行

ベース）は8億2,000万ドルとなった。

- 2021年10月現在の瀋陽日本人会の法人会員数は101社。

大連市

- 2021年の域内総生産は前年比8.2%増の7,825億9,000万元となった。産業別にみると、第一次産業が5.8%増、第二次産業が9.4%増、第三次産業が7.5%増と、第二次産業の伸びが高かった。
- 一定規模以上の企業の工業付加価値額は前年比15.0%増と、全国平均（9.6%増）を5.4ポイント上回った。
- 固定資産投資額は前年比1.2%増だった。
- 社会消費品小売総額は前年比4.5%増の1,909億7,000万元となった。都市住民1人あたり平均可処分所得額は6.7%増の5万531元と、全国平均（8.2%増）を1.5ポイント下回った。
- 貿易総額は前年比10.3%増の4,248億5,000万元で、うち輸出額が15.5%増の1,931億7,000万元、輸入額が6.2%増の2,316億8,000万元だった。
- 外務省「海外在留邦人数統計」によると、2020年10月1日時点の日系企業数は1,847社、在留邦人数は4,068人。2022年1月現在の瀋陽日本商工会の会員数は694会員。

表：遼寧省、瀋陽市、大連市の経済動向（2021年）

項目	遼寧省		瀋陽市		大連市	
	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
GRP(域内総生産) (億元)	27,584.1	5.8	7,249.7	7.0	7,825.9	8.2
第1次産業(億元)	2,461.8	5.3	326.3	4.2	513.3	5.8
第2次産業(億元)	10,875.2	4.2	2,570.3	7.8	3,301.6	9.4
第3次産業(億元)	14,247.1	7.0	4,353.0	6.7	4,011.0	7.5
工業生産付加価値 額(一定規模以上、 億元)	-	4.6	-	9.7	-	15.0
固定資産投資額 (億元)	-	2.6	-	4.1	-	1.2
インフラ投資額 (億元)	-	16.0	-	-	-	-
不動産開発投資 額(億元)	-	△2.6	97.7	△1.1	-	-
社会消費品 小売総額(億元)	9,783.9	9.2	3,985.1	9.6	1,909.7	4.5
貿易総額(億元)	7,724.0	17.6	1,416.0	37.7	4,248.5	10.3
輸入額(億元)	4,411.4	12.6	931.1	23.5	2,316.8	6.2
輸出額(億元)	3,312.6	24.9	484.9	76.8	1,931.7	15.5
対内直接投資						
契約ベース (億ドル)	-	-	-	-	-	-
実行ベース (億ドル)	-	27.1	8.2	15.5	16.7	153.0
消費者物価指数 (CPI)	-	1.1	-	1.3	-	1.4
都市住民1人あたり 可処分所得(元)	-	6.6	50,566.0	6.6	50,531.0	6.7

出所：遼寧省、瀋陽市、大連市の各統計局

<地方政府との交流の状況>

①大連中日アカシア懇談会

大連市政府と在瀋陽日本国総領事館とのイニシアチブにより、2019年に発足され、大連に駐在する各機関や企業が抱える課題について、日中双方で意見交換を行い、課題解決を促すと共に、多分野にわたる大連市と日本の交流関係を発展させていくことを主旨とするプラットフォームである。

- ・開催日時：2021年10月11日
- ・大連市側参加者：大連市長、副市長、科技局長、財政局長、生態環境局長、交通運輸局長等
- ・日本側出席者：在大連日本企業代表約10社、大連日本商工会、在瀋陽日本国総領事館在大連領事事務所、ジェトロ大連事務所等
- ・交流内容：建議書やそれ以外の議題について、日系企業側から説明、改善を提案。それに対して、大連市政府各部門の担当者から説明、回答。

②大連市商務局との分科会

- ・開催日時：2021年4月20日、9月28日
- ・大連市側参加者：大連市商務局長、処長等
- ・日本側出席者：在大連日本企業代表約7社、大連日本商工会、ジェトロ大連事務所等
- ・交流内容：投資環境改善要望書の手渡しおよびアカシア懇談会の在り方・東北地域の振興策について議論（4月20日）、電力使用量制限・隔離期間の緩和・駐

在員帯同家族の招聘状発行・個人情報保護法・輸入海上貨物の消毒処理について議論（9月28日）。

③大連市税務局との分科会

- ・開催日時：2021年5月12日
- ・大連市側参加者：大連市税務局長、副局長、各担当部署責任者等
- ・日本側出席者：大連日本商工会、企業代表約40名
- ・交流内容：外国籍駐在員の個人所得税の税率軽減・増値税・都市建設税・課税賦課等について議論。

④大連市住建局との分科会

- ・開催日時：2021年5月21日
- ・大連市側参加者：大連市住建局保障処処長、大連市住建中心原保障部部长
- ・日本側出席者：大連日本商工会調査企画委員長、事務局長
- ・交流内容：住宅貨幣補助廃止施策に関する意見交換。

⑤大連市供電局との分科会

- ・開催日時：2021年5月21日
- ・大連市側参加者：供电公司関係者
- ・日本側出席者：大連日本商工会調査企画委員長、事務局長
- ・交流内容：停電に関する企業への通達方法について意見交換。

⑥大連市外事弁公室との分科会

- ・開催日時：2021年6月18日、6月30日
- ・大連市側参加者：大連市外事弁公室副会長、アジア処副処長
- ・日本側出席者：大連領事事務所、大連日本商工会
- ・交流内容：帯同家族招聘状発行の要請・暖房費問題・人材確保・隔離期間の短縮要望・企業負担軽減について議論。

⑦大連市生態環境局との分科会

- ・開催日時：2021年7月9日
- ・大連市側参加者：大連市生態環境局、大連市外事弁公室
- ・日本側出席者：大連日本商工会
- ・交流内容：環境関連の法律法規、大連市の大気汚染緊急対応措置、今後の政策展開（改善の方向性）について議論。

⑧大連市発展改革委員会との面談会

- ・開催日時：2021年9月28日
- ・大連市側参加者：大連市発展改革委員会関連部署責任者
- ・日本側出席者：大連日本商工会調査企画委員長
- ・交流内容：日系企業の大連での生産活動における問題点および大連市の中日（大連）地方発展協力モデル区建設総案の日系企業に対する説明会の開催について議論。

⑨大連市科技局との分科会

- ・開催日時：2021年10月9日
- ・大連市側参加者：大連市科技局副局長、外国専門家および国際合作処長等
- ・日本側出席者：大連日本商工会調査企画委員長
- ・交流内容：外国人高齢人員の就業問題について議論。

⑩突発事件の緊急対応

- ・大連市商務局宛：港湾封鎖の嘆願書（2020年12月23日）
- ・大連市商務局宛：空港貨物取扱再開の嘆願書（2021年12月24日）
- ・大連市商務局宛：冷凍加工工場操業停止に関する市政府への要望（2021年12月10日）

< 建議 >

瀋陽市 投資環境にかかわる建議(問題点・改善要望)

①生産拠点周辺のインフラ整備(含む電力使用制限問題)

現状：

瀋陽市に進出している日本企業の多くは製造業であり、生産拠点周辺のインフラ整備(電力・水道・ガス、排水、道路、公共交通等)は、安定した事業活動を行う上で非常に重要である。改善が見られるケースもあるが、依然として突発停電、断水、雨天時の排水不良、大雪時の除雪作業の遅れ等が散見され、いずれも企業の生産活動に大きな影響を及ぼしている。2021年9月に発生した電力使用制限は、全国的な問題として当然対応すべき問題と認識しているが、制限要請が前日夜遅く、場合によっては当日に来る等、生産活動への影響が避けられない状況が頻発した。基礎インフラ整備の遅れは企業誘致に対する障壁となるばかりでなく、進出企業の瀋陽からの移転・撤退につながるリスクとなる可能性もあると考える。

建議：

生産拠点周辺のインフラ未整備は、企業の事業活動の支障となるだけでなく、瀋陽市の経済発展への貢献を著しく低下させる要因ともなる。生産拠点および周辺地域における総合的なインフラ環境のさらなる改善を要望する。また電力制限をはじめとする各種の要請には当地に進出する企業として十分な協力を惜しまないが、事業活動への影響を最小限に抑えるため、できる限り前広に情報提供をお願いしたい。

②環境規制対応に対する政府支援

現状：

これまでの白書でも提議した産業廃棄物処理業者の不足を指摘する企業は引き続き多い。全く探せない訳ではないが、廃棄物の種類によっては1社独占となっており、価格が高止まりしているケースもある。環境規制面では、カーボン

ニュートラルに関連する政策への対応を危惧する企業が多い。昨年発表された瀋陽市炭素排出権取引市場についての詳細な情報を希望する企業も増えている。

建議：

産業廃棄物(危険廃棄物)処理業者の不足は、瀋陽所在の多くの企業が長年にわたり直面している問題であり、早期の解決が望まれる。カーボンニュートラル関連政策への対応には、時間および費用が掛かるため、中長期の政策見直しをなるべく早期に開示いただけることを要望する。

③隔離政策への要望

現状：

瀋陽市の隔離政策は28日間の集中隔离後、28日間の健康観察と、他地域に比べ際立って厳しくなっているほか、集中隔离に使用される政府指定のホテルは設備が非常に簡素で、食事も中華弁当以外選択肢がない。過度に厳しい隔離政策は、事業環境の優劣にもかかわることであり、ポストコロナにおける企業誘致への影響が懸念されている。

建議：

隔離期間が非常に長いため、一時帰国および出張者の受け入れが実質的にできない状態であり、企業の事業活動に与える影響は大きい。また企業で働く個人の精神面での問題も少なからず顕在化しており、早期の隔離期間の短縮、集中隔离ホテルの改善等を要望する。

大連市 投資環境にかかわる建議(問題点・改善要望)

①日中間の往來のための招聘状の発行および隔離期間の短縮

現状：

日本から大連への渡航希望は依然として多く、多くの日系企業が、日本からの出張や赴任、帯同家族の現地入りが難しいことを事業環境上の課題として挙げている。さらに、招聘状を申請しても発行されない例が多い。また、「入境時の隔離期間の長さ」も課題として上がっている。大連市では集中隔离21日+自宅隔離7日となっており、自宅隔離が受け入れられず28日集中隔离になっている実態があり、中国全土でも厳しいと言わざるを得ない。こういった状況が駐在員の交代や、製造設備のメンテナンス、ソフトウェア開発の指導・支援など、事業活動に大きな支障をきたしている。

建議：

日本からの出張や赴任、家族同行が支障なく行えるよう、招聘状のスムーズな発行を要望する。また、中国のほかの都市、天津、青島、成都、上海などと同等の14日隔離+健康観察7日に緩和していただくことを要望する。

②物流関連規制の緩和や企業の防疫コスト負担に対する支援

現状：

大連にいる日系企業にとって、港湾利用のメリッ

トを維持することが非常に重要である。中国経済の発展に伴い大連の地理的優位性は相対的に低くなっているとされているが、物流の中心として引き続き強みを維持し発展させていくことが重要だと考える。一方、コールドチェーンをはじめ、関連規制の突然の運用変更により港湾物流自体が機能停止に陥ることが多く、輸出入自体に影響が出ている。また、消毒作業で輸入貨物の引取りにかかる時間が長くなっていることや、防護服やPCR検査費用といった余分にかかる防疫対策費用が増えており、多くの企業が大変苦労している。

建議：

コロナ対策の重要性は重々承知するものの、コールドチェーンをはじめ、物流関連の厳しい規制は国内外企業に重大な影響を及ぼすものである。必要な検査や消毒等の予防措置を十分講じつつ、関連規制の緩和を要望する。また、政府にて防疫対策費用の補助制度のご検討を要望する。

③大気汚染による操業規制の緩和

現状：

大気汚染レベルが一定の水準を超えた場合、VOC※排出企業は、A、B、C、Dの4段階の「管理レベル」に応じて操業を制限される。重度汚染天気が発生した際に、Aランクの企業のみ生産停止等の緊急対応が免除されるとなっているが、実際にAランクを獲得できた企業は一つもない。また、「管理レベル」の認定は実際の排出濃度が反映されていない。

建議：

莫大な費用を投じて環境対策を実施し、VOC排出濃度低減設備を導入してきた企業も一律に操業規制を強いられることは受け入れられるものではない。今後は可及的速やかに実際の排出濃度に応じた基準への見直しを要望する。

※VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物

④定年退職者に対する暖房費や五険一金など雇用にかかる企業負担の軽減

現状：

大連市における定年退職者に対する暖房費については、企業が積み立てた基金から大連市が支給するか、あるいは企業が直接支給するかのいずれかである。定年退職者向けの暖房費負担は老後の生活を支えるという社会政策にかかわるものであり、本来、企業が直接負担すべきものではない。中国の他都市では、市政府が基本養老保険社会統一運営基金より定年退職者に対する暖房費を支給しているケースがある。また、大連市では雇用にかかる五険一金の企業負担も他都市に比べて大きいと言わざるを得ない。大連市以外、蘇州市や広州市などに工場を抱えている日系企業があり、大連市の負担率が40%台に対して、他都市では20%台となっている。

建議：

定年退職者に対する暖房費の企業負担廃止、および五険一金の企業負担軽減を要望する。

⑤日本語人材や工場労働者といった人材の確保と定着に向けた施策

現状：

近年、大連市の大学を卒業した優秀な人材の大連市外への流出が問題となっている。大連市は、新卒者に対する家賃補助や住宅購入補助などの政策実施により、優秀な人材の大連市へのつなぎ止めや市外からの人材招致に力を入れているが、人材流出に歯止めはかかっていない。そうした中で、日本語人材の採用が年々難しくなっている。また、既存の製造業においても、製造に携わる人材（工員）の採用が難しくなっている。このように人材の確保が難しくなっている点は、日系企業の投資を呼び込むうえで課題となるほか、事業継続の重大なリスクとなっている。

建議：

各企業が実施する社員向け日本語教育への助成や大学教育の充実など人材定着のための施策や、若者の市内企業への就職促進施策に加え、製造に携わる人材の確保に向けた施策を要望する。